

添付書類（1）

（第一面）

宅地建物取引業経歴書

◎ 新規：「新規」と記入すること。  
更新：最初の免許年月日と免許権者を記入すること。

◎ 新規：記入不要  
更新：免許換え、商号変更及び法人の合併等があった場合、その年月日とその旨を記入すること。

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
平成28年11月15日	平成29年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
愛知県知事免許	商号変更 (株)国土商會より					

◎ 期間の欄は、  
新規：記入不要  
更新：申請直前5年間の事業年度ごとに記載すること。

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	平成28年11月16日から平成29年3月31日までの1年間		平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間		平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間		年 月 日から年 月 日までの1年間		年 月 日から年 月 日までの1年間	
	種 類		種 類		種 類		種 類		種 類	
内 容	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数		5							
	価 額 (千円)		250,000							
	手数料		7,560							
建 物	件 数	5	40	60						
	価 額 (千円)									
	手数料	500	5,000	7,000						
建 宅 地 及 物 び	件 数	5	30	20						
	価 額 (千円)	60,000	1,080,000	700,000						
	手数料	1,860	32,460	21,060						
合 計	件 数	5	5	35	40	20	60			
	価 額 (千円)	60,000		1,330,000		700,000				
	手数料	1,860	500	40,020	5,000	21,060	7,000			

○ 法人  
定款に定められている事業年度を1期とする(決算期変更のため、5年間で5期以上の時は、同じ様式により追加記載する。)

○ 個人  
1月1日から12月31日までを1年間とする。

※ 直近1年間の期間は、「貸借対照表及び損益計算書」、又は「法人税及び所得税の納税証明書」の期間と必ず一致させること。

◎ 「価額」及び「手数料」は、消費税額を除いた額を千円単位で記入すること(千円未満は切り捨て)。  
◎ 「宅地及び建物」の欄は、いわゆる土地付き住宅について記載すること。  
◎ 「イ. 代理又は媒介」と「ロ. 売買・交換」(第二面)と分けて記載すること。  
◎ 期限切れ・廃業後5年以内の新規申請は、前免許時の実績を記載すること。  
◎ 実績が1年以上ないときは、「申立書」(実績はないが、その間も宅建業を営んでいた旨の内容)を提出すること。

## (第二面)

## ロ. 売買・交換の実績

種類		期間		平成28年11月16日から 平成29年3月31日まで の1年間	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで の1年間	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間
		件数	価額 (千円)					
売 却	宅地	件数	8	6	15	8	6	
		価額 (千円)	600,000	500,000	1,200,000	600,000	500,000	
	建物	件数						
		価額 (千円)						
	建宅地 及物び	件数	7	9	11	7	9	
		価額 (千円)	700,000	1,100,000	1,200,000	700,000	1,100,000	
	合計	件数	15	15	26	15	15	
		価額 (千円)	1,300,000	1,600,000	2,400,000	1,300,000	1,600,000	
購 入	宅地	件数	10	5	20	10	5	
		価額 (千円)	500,000	300,000	900,000	500,000	300,000	
	建物	件数						
		価額 (千円)						
	建宅地 及物び	件数	10	10	10	10	10	
		価額 (千円)	700,000	600,000	600,000	700,000	600,000	
	合計	件数	20	15	30	20	15	
		価額 (千円)	1,200,000	900,000	1,500,000	1,200,000	900,000	
交 換	宅地	件数						
		価額 (千円)						
	建物	件数						
		価額 (千円)						
	建宅地 及物び	件数						
		価額 (千円)						
	合計	件数						
		価額 (千円)						

## 備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

◎ 宅地建物取引業法第5条  
を事前に確認すること。

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和7年4月1日

**日付は必ず記載すること！**  
**※申請日と同一日**

商号又は名称 国土不動産株式会社

氏 名 代表取締役 国土 一郎

法定代理人

商号又は名称

氏 名

中部地方整備局長 殿

**代表者、役員、政令使用人**は本様式(添付書類(3))を用いること。

(専任の宅地建物取引士を兼任している場合は職名、職歴にその就任等を記載すること)

(A4)

添付書類 (3)  
略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コクド イチロウ 国 土 一 郎		
職 名	取締役(常勤) 政令使用人(〇〇店) 宅地建物取引士(〇〇店)	登録番号	99-111111
◎ 就職又は就任年月日	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	建設不動産(株) 営業	
	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	建設不動産(株) 大阪支店	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	建設不動産販売(株)	
	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日	建設不動産販売(株) 取締役就任	
職 歴	自 平成 28 年 9 月 1 日 至 年 月 日	同上 〇〇店 政令使用人就任	
	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 年 月 日	同上 〇〇店 専任の宅地建物取引士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

◎ 宅地建物取引士の場合は必ず記載すること。

◎ 就職又は就任年月日

◎ 退任又は退職年月日

◎ 今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。  
※政令使用人、専任の宅地建物取引士の場合は、(●●支店)等従事先の事務所名を必ず記載すること。

※政令使用人、専任の宅地建物取引士の場合は、(●●支店)等従事先の事務所名を必ず記載すること。

上記のとおり相違ありません。

×年 ×月××日

氏 名 国 土 一 郎

添付書類 (4)  
専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

**日付は必ず記載すること！  
※申請日と同一日**

令和7年4月1日

中部地方整備局長 殿

商号又は名称 国土不動産株式会社

氏名 代表取締役 国土 一郎

(法人にあつては代表者の氏名)

記

◎ 専任の宅地建物取引士を含んだ数を記載すること。  
※「第三面」、「宅地建物取引業に従事する者の名簿」(添付書類10)と同じ数を記載すること。

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 三の丸ビル1階 101号室	2名	6名
神奈川営業所	横浜市中区港町1-1 神奈川ビル5階	1名	3名
		名	名
		名	名

◎ 個人申請の場合のみ添付すること。  
 資産・負債ともに他の事業のように供するものや私生活に供するものも含める。  
 なお、金額について明細の説明や内訳をお訊きする場合があります。

(A4)

添 付 書 類 (5)

資産の状況を示す書面

令和6年5月31日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	7,000,000円	
有 価 証 券	—	
未 収 入 金	—	
土 地	40,000,000円	50坪 (静岡市)
建 物	10,000,000円	40㎡ (名古屋市)
備 品	3,500,000円	◎ 申請者が時価で見積もって記載すること
権 利	150,000円	電話加入権 他
そ の 他	0円	
計	60,650,000円	
負 債		
借 入 金	30,000,000円	銀行借入れ
未 払 金	500,000円	
預 り 金	—	
前 受 金	—	
そ の 他	—	
計	30,500,000円	

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

◎ 都道府県コード

受付番号  
\* | | | | |

申請時の免許証番号  
2 3 ( 1 ) 0 1 5 0 0 0

◎ 免許番号(右詰)

◎ 該当者がいないときは、用紙右上に「該当なし」と記載すること。  
◎ 書ききれないときは、同じ用紙に追加記載すること。

◎ 役名コード(別シートコード表1参照)

項番

51	役名コード	1 1	就任年月日	H	—	3 0	年	0 7	月	0 1	日
	フリガナ	ウメタ トミタロウ									
	氏名	梅田 富太郎									
	生年月日	S	—	4 7	年	0 1	月	0 1	日		
	住所市区町村コード	1 1 1 0 7 4	埼玉県		さいたま市		浦和区				
	住所	高砂 3 - 1 5 - 1									

確認欄  
\*

◎別シート コード表2参照

51	役名コード		就任年月日		—		年		月		日
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日		—		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区						
	住所										

確認欄  
\*

51	役名コード		就任年月日		—		年		月		日
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日		—		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区						
	住所										

確認欄  
\*

51	役名コード		就任年月日		—		年		月		日
	フリガナ										
	氏名										
	生年月日		—		年		月		日		
	住所市区町村コード		都道府県		市郡区						
	住所										

確認欄  
\*



添付書類(7)  
事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 本店 (所在地) 名古屋市中区三の丸2-5-1 三の丸ビル1階 101号室	国土不動産株式会社 代表取締役 国土太郎					
(事務所名) 神奈川営業所 (所在地) 横浜市中区港町1-1 神奈川ビル5階	神奈川不動産株式会社 代表取締役 秋山富三郎	神奈川不動産販売株式会社 代表取締役 石川次郎	令和1年5月30日	令和1年6月1日より 令和3年5月31日	賃貸借	事務所
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

◎ 賃貸借契約等で契約期間の自動更新があれば、「契約期間」欄に「自動更新」と付記すること。

◎ 建物名、階数、部屋番号等、事務所の所在地を具体的に記載すること。

◎ 申請者からみた契約の相手方を記載。

令和7年4月1日

**日付は必ず記載すること！  
※申請日と同一日**

商号又は名称 国土不動産株式会社

氏 名 代表取締役 国土 一郎

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

相談役、顧問、専任の宅地建物取引士は本様式(添付書類(3))を用いること。

専任の宅地建物取引士のみ<sup>(A4)</sup>に就任している場合は、本様式(添付書類(8))を用いること。

添付書類(8)

略歴書(専任の宅地建物取引士等)

◎現在の居住地と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、**居所を証する書類を添付すること。**

住所	(住所)大阪市城東区今福西2-12-35 (居所)愛知県名古屋市中区1-1-1-1101 電話番号 ( 052 ) 123-1234		
(フリガナ)氏名	スズキ シロウ 鈴木 四郎	生年月日	昭和50年6月3日
職名	岡崎支店 専任の宅地建物取引士	登録番号	99-111111
◎就職又は就任年月	期	従事した職務の内容	
	自 平成10年4月1日 至 平成14年9月30日	建設不動産(株) 営業	
◎退任又は退職年月	自 平成14年10月1日 至 平成18年3月31日	建設不動産(株) 大阪支店	
職歴	自 平成18年4月1日 至 平成27年3月31日	建設不動産販売(株)	
	自 平成27年4月1日 至	建設不動産販売(株) 岡崎支店 専任の宅地建物取引士就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

◎電話番号は必ず記載すること。

◎宅地建物取引士の登録番号は必ず記載すること。

◎今回の申請に係る宅建業における職名を記載すること。

※(●●支店)等従事先の事務所名を必ず記載すること。

上記のとおり相違ありません。

令和×年×月×日

氏名 鈴木 四郎

備考

法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添付書類 (9)  
代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者 (法人である場合においては、その役員)		
(フリカ・ナ) 氏名	住所	電話番号
コクド イチロウ 国土 一郎	(住所) 東京都豊島区南大塚1-1-1-1101 (居所) 愛知県名古屋市中区2-2-2-2202	090-1234-5678
ヤマダ タロウ 山田 太郎	岐阜県岐阜市茜部本郷1-36-1 国土交通マンション 101号室	080-8765-4321
政令第二条の二で定める使用人		
(フリカ・ナ) 氏名	住所	電話番号
スズキ シロウ 鈴木 四郎	三重県津市広明町297	070-1579-2468

◎ 現住所と住民票上の住所が異なる場合、2段書きにすること。また、居所を証する書類を添付すること。

上記のとおり相違ありません。

令和 × 年 × 月 × × 日

氏名 国土 一郎

どのような場合も代表者の氏名を記載してください。

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。



## 事務所付近の地図

「第三面」  
で記載した  
事務所ごと  
に作成する  
こと。

事務所の名称: **本店**

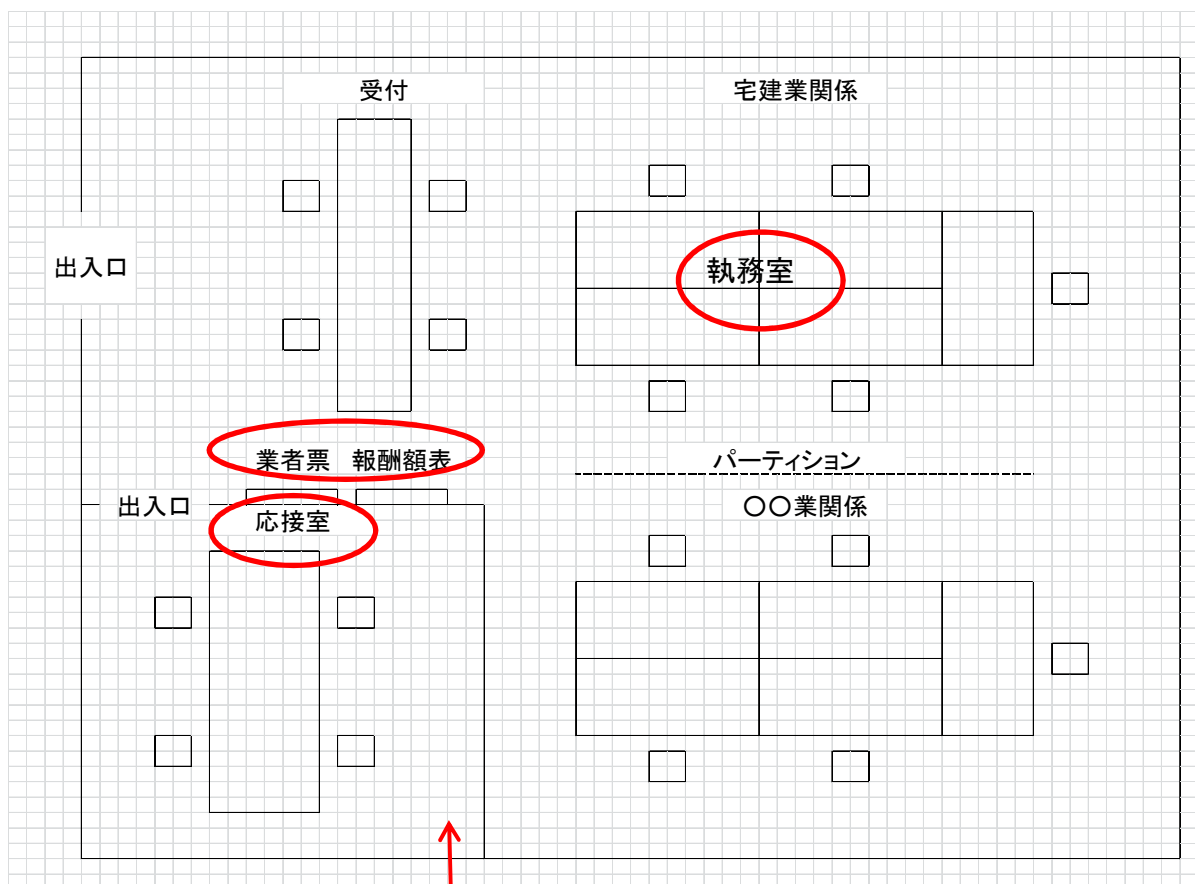
所在地: **愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 三の丸ビル1階 101号室**

◎ 事務所名、事務所の所在地を明記し、最寄りの交通機関(駅、バス停など)、公共・公益施設の位置を明示すること。

## 事務所のフロア図

- ◎ 執務場所、応接室、接客スペースなどの配置がわかるよう作成すること。
  - ◎ 業者票、報酬額表の掲示されている場所を記載すること。
  - ◎ 他の業種と兼業する場合、宅建業の配置状況、他の業種との区別状況を記載すること。
  - ◎ フロアが分割されている場合は、フロア毎に作成すること。
- ※ 既存の建物配置図等を使用して作成することも可

### <記載例>



- ◎ 執務室、応接室、業者票、報酬額表の掲示位置を文字で明示すること。

## 事務所の写真

「第三面」  
で記載した  
事務所ごと  
に作成する  
こと。

(本店・〇〇事務所)  
事務所のある建物の外観

**日付は必ず記載すること！**

( 年 月 日撮影)

### ■事務所の外観

建物全体が確認できる写真を撮影すること。  
ビル全体及びフロア案内板の写真を貼付すること。

事務所の入口付近

( 年 月 日撮影)

### ■事務所の入口

事務所がビルの一室になっている場合には、事務所の入口のほか  
にビルの入口、メールボックス及びテナント表示等で階数が分かる写  
真を撮影すること。

- ◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。
- ◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること  
(変更申請の場合)。
- ◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)
- ◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。  
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示  
する場合があります。
- ◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務  
室、応接室、会議室、打合せ場所など)、業者票及び報酬額表の掲示

## 事務所の写真

「第三面」  
で記載した  
事務所ごと  
に作成する  
こと。

(本店・〇〇事務所)  
事務所内部 (事務スペース)

**日付は必ず記載すること！**

( 年 月 日撮影)

### ■事務所内の状況

執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること(事務所のフロア図「記載例」参照)。

事務所内部 (接客スペース)

( 年 月 日撮影)

### ■事務所内の状況

執務室・応接室等事務所全体の繋がりが分かるよう写真を撮影して下さい。店舗については事務所のフロア図を添付するとともに、宅地建物取引業とその他の業務のスペースの区分についても記載すること(事務所のフロア図「記載例」参照)。

- ◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。
- ◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること(変更申請の場合)。
- ◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)
- ◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。  
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。
- ◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務室、応接室、会議室、打合せ場所など)、業者票及び報酬額表の掲示状

## 事務所の写真

「第三面」  
で記載した  
事務所ごと  
に作成する  
こと。

(本店・〇〇事務所)  
宅地建物取引業者票及び報酬額表を  
掲示(遠景)している場所(新規は不要)

**日付は必ず記載すること!**

( 年 月 日撮影)

■業者票・報酬額表(新規の場合は不要)

業者票・報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。  
事務所の入口や接客スペース等、公衆の見やすい場所に掲示すること。

宅地建物取引業者票(近景)

( 年 月 日撮影)

- ◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。
- ◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること(変更申請の場合)。
- ◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)
- ◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。  
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。
- ◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務

## 事務所の写真

「第三面」  
で記載した  
事務所ごと  
に作成する  
こと。

(本店・〇〇事務所)  
報酬額表 (遠景)

**日付は必ず記載すること!**

( 年 月 日撮影)

### ■業者票・報酬額表(新規の場合は不要)

業者票・報酬額表については、掲示されている場所が分かる写真を撮影するとともに、その記載内容が判別できる写真も併せて撮影すること。事務所の入口や接客スペース等、公衆の見やすい場所に掲示すること。

報酬額表 (近景)

( 年 月 日撮影)

(※)字が判読できるもの。

- ◎ **申請書受付時点で3ヶ月以内**に撮影したものを添付すること。
- ◎ 従たる事務所新設の場合は、業務開始後の写真を添付すること(変更申請の場合)。
- ◎ 写真は切断しないこと(つなぎ合わせる場合を除く。)
- ◎ 室内の状況が明瞭な写真を添付すること。  
※室内の状況が不明な場合には、必要に応じて追加の写真を指示する場合があります。
- ◎ 写真には、事務所の外観、事務所の入口、事務所内の状況(執務室、応接室、会議室、打合せ場所など)、業者票及び報酬額表の掲示状